

東南アジアの対日依存の 低下と持続成長への鍵

基礎演習 8組

はじめに

現在世界の成長点と言われるアジアは実に多様な国々を含んでいる。それは人種、言語、宗教、政治体制等を含む文化的伝統だけではなく政治や経済の発展レベル、規模においても多種多様である。例えば、(表1)住民の大半が飢えてしまっているようなバングラデシュから急速な所得上昇期を経て高度大衆消費時代を迎えたNIE S (韓国、台湾、香港、シンガポール)も共にこのアジアという地域の中で共存しているのである。ではなぜこれほどまでに各国に文化的、政治的、経済的隔たりがある地域において域内の相互依存関係が現在高まりを見せ、高成長を達成しているのだろうか、また、これほどの高成長が将来ずっと続くことはないにしても安定した成長を成し遂げる方法はあるのだろうか。そして、それがあるとすればなんであるかを探っていきたいと思う。わたしは、この論文を作成するに当たりいろいろとアジアの経済体制について調べてきたが、調べれば調べるほどアジアという地域の持つ多面性に直面してしまった。本来ならばアジア各国の経済事情をきちんと説明した上でアジア域内の相互関係やその内包している問題を明らかにするべきであろうがアジアはご承知の通り広大な面積を持つ地域に問題を集中し各国ごとではなく東南アジア全体の問題としてこの論文を書き進めていったことをぜひ断っておきたい。

(表1) アジア各国・地域の人口規模と一人当たりのGNP

	人口	一人当たりのGNP
日本	1 2 5 . 0	3 4 , 6 3 0
シンガポール	2 . 9	2 2 , 5 0 0
香港	6 . 1	2 1 , 6 5 0
台湾	2 1 . 0	1 1 , 6 2 9
マレーシア	1 9 . 7	3 , 4 8 0
タイ	5 8 . 0	2 , 4 1 0
フィリピン	6 8 . 0	9 5 0
中国	1 , 1 9 0 . 9	5 3 0
インド	9 1 3 . 6	3 2 0
バングラデシュ	1 1 7 . 9	2 2 0

(1994年、単位：億ドル、100万人)

『図説アジア経済』 株式会社日本評論社 1997年
渡辺利夫、足立文彦 文 大宇 P.3より作成

第一章

1. 各国の生産性・所得水準

まず、本題に入る前にアジア各国の生産性と所得水準を見て同じ域内でも大きな差があることを見ておきたいと思う。(表1)を見てわかる通りアジアの国々の一人当たりの所得水準にこのような大きな格差をもたらした原因は1. 「それぞれの国の経済状態の初期の条件にもより様々であるが、一口で言うと各国の経済発展段階の違いがここに反映されているということになるだろう。」なぜならばそれは2. 「一国の産業構造は経済発展と共に農業部門の低下ならびに雇用のシェアが下がり、工業部門の同シェアがあがるという経路をたどる。」からなのである。上記のようになる訳は経済発展と共に人々が欲する財が変化していくからである。具体的な例を挙げて説明すると経済発展の段階がまだまだ初期で貧しい社会において人々は耐久消費財より生きていくために必要なもの、つまり食料を欲するのである。そしてひとたびそれが満たされれば人々の欲求はより高度な欲求へと向かっていき結果として工業部門のシェアが高まるのである。(図1)また生産性の観点から見てみると3. 「農業部門に労働力を多く投入すればするほど、その限界生産性が低下するという「収穫逡減作用」作用する。他方、工業部門には要素投入の加率よりも産出物の増加率のほうが高いという「規模の経済」が作用するために労働生産性は前者において低く後者においてより高くなる傾向がある。」これはアジアのどの国をとってみても大差ない傾向であり農業部門から工業部門へと一国の産業構造が移行していくときの政策によって後の経済発展の仕方に大きく関わってくる問題であると思われる。

出典

- 1.2.3 『図説アジア経済』 渡辺利夫、足立文彦、
文 大宇 株式会社日本評論社 1997年
1.P2 2.P2 3.P4

2. 東アジア経済の発展プロセス

では東アジア諸国はどのような経済発展戦略のもとで工業化を達成しようとしてきたのだろうか。大半のアジア諸国は第二次世界大戦後の一次産品の価格

低迷によって一次産品輸出による工業化を断念せざるを得なかった。その代わりにアジア諸国は 4. 「厚い保護政策を用い、保護された国内市場の中でのみの工業化を試みたのである。」この保護主義的工業化は「輸出代工業化」と呼ばれ、その内容は次のようなものであった。それは 5. 「高い輸入関税障壁、輸入数量制限などを用いて輸入を制限し、その結果生まれた国内市場（レディ・マーケット）に向けて国内企業による生産を開始させながら輸入を国内生産によって代替していく方式のことである。」しかし、この輸入代替工業化を進めていくと 6. 「ある一定期間後は国内需要の増加分の成長しか期待できなくなる。同時に最終財生産に必要な投入財の輸入を合理化してきたために、輸入代替工業化の進展と共に輸入が激増し貿易収支赤字が深刻化してしまうのである。」そのためアジアの先頭を走っていた ASEAN 諸国は市場限界に到達すると 7. 「輸出をテコに工業化を進める輸出志向工業化をとった。」このような政策を ASEAN 諸国がとったためにアジア経済は停滞することなく発展を続けられたのである。

他方で、60～80年代にアジア NIES に匹敵する経済成長を成し遂げながらも現在は累積債務国となってしまっているブラジル、メキシコなどのラテンアメリカ諸国の例を見て見ると、8. 「基本的に輸入代替化政策は共通であるが市場限界に達しても狭い国内市場向けに中間財、資本財を生産したために、逆に一時は下げること成功した国内総生産に対する割合を再び上昇させてしまった」のである。

出典

4. 5. 6. 『図説アジア経済』 前掲書 P.35

7. 『アジア相互依存の時代』 渡辺利夫、梶原宏和
高中公男 1991年 有斐閣 P.120

8. 『ラテンアメリカ危機の構造』 細野照雄
恒川恵市 1995年 有斐閣 P.134～136

3. 東アジア経済の成長パターンの共通化

しかしが、多くの国で混在する東南アジアでほとんどすべての国々が上述のような発展の段階をたどり経済発展のパターンに共通化が見られるのはなぜだろうか。このことについて経済学における分析では 9. 「戦略的補完性ということがいわれている。それは、ある国がある政策を採り、それが成功した場合、後から続く国はそれを見ながら同じような政策体系を採っていったほうが極めて有利な形で後を追うことができる」という理論である。これによると 80年

代の後半あたりからアジア全体として 10. 「日本が先頭を走り、それに N I E S が続き、A S E A N がそれを追いかけるという雁行形態を取ったために東アジア諸国は日本の成功をある程度見ながらある程度のノウハウを蓄積することができたのだろう。この結果東アジア諸国は日本の経済成長のノウハウを活かしそれを手本としてきたために各国の経済成長パターンはきわめて類似した輸出主導型の経済成長を歩んでいくことになったのである。

出典

9. 「世界の成長センター・アジアの光と影」

垂水公正 『貿易と関税』 1996年5月号 P 16

10. 「東アジア経済の動向」 櫻井真 『貿易と関税』

1996年8月号 P 12

4 . 拡大する域内循環の働き

しかし、現在ではこの雁行形態にも変化が見られる。なぜなら巨大な需要吸収国であった日本への貿易・投資における対日依存度が低下してきたのである。この原因について少し触れてみることにしよう。それではなぜ東アジア諸国の貿易・投資における対日依存度が低下しても東アジアの成長は止まらなかったのだろうか。その大きな要因として 11. 「1991年以降の日本の景気後退があげられる。なぜなら景気後退は 12. 「製品輸入と海外への直接投資」を少なからず減少させたからである。それにより85年以降の円高による内需拡大によって支えられていた東アジア諸国からの大量の工業製品輸入が落ち込んだのである。投資面から見てみると、円高は 13. 「日本企業の海外生産の有利性を強め東アジア諸国の供給力を一段と高める」のに貢献した投資を落ち込ませたのである。ではなぜ東アジアの成長はここで止まらなかったのだろうか。それは上記のようにして成長した東アジア先発組が域内貿易を大幅に拡大したことによって 14. 「域内循環を拡大させ後発組みの成長を引っ張り上げたため地域全体としての活力はなおも向上したのである。」つまり日本経済が衰退しても日本に変わる主導国群（N I E S）が出現して経済発展段階の異なる国々が相互依存的な経済関係を強めたために高成長を維持できたのである。

ここでもう少し詳しく貿易と投資について述べることにする。まず輸出について述べると（図1）アジアの輸出先の中で日本のシェアは低下する一方である。15. 「85年にはシェア17.3%と最大のシェアを持つアメリカ（26.5%）につぐ地位にあり、日米両国あわせてアジアの総輸出額の44%を吸収する巨大市場として機能していた。」その後 16. 「アジア域内向け輸出の増勢の高まり

と日本の景気後退による需要吸収者としての能力の低下によって、アジアの輸出先の中での日本のシェアは 95 年には 13%にまでおちてしまった」。また、投資野の面から見ても（図 2）アジアに対する直接投資としての外貨流入は活性化しており、それに合わせて 17.「日本、アメリカ、EUからの資金流入は着実に増加しているがNIE Sから野の資金流入の伸びがきわめて高かったためとくに日本は資金供給国としての貢献度は低下しているといえる。」そして、この動きはアジア域内の相互関係の深まりとともにさらに発展していくと考えられるのでこれらの関係はまだしばらく続くと考えられる。

出典

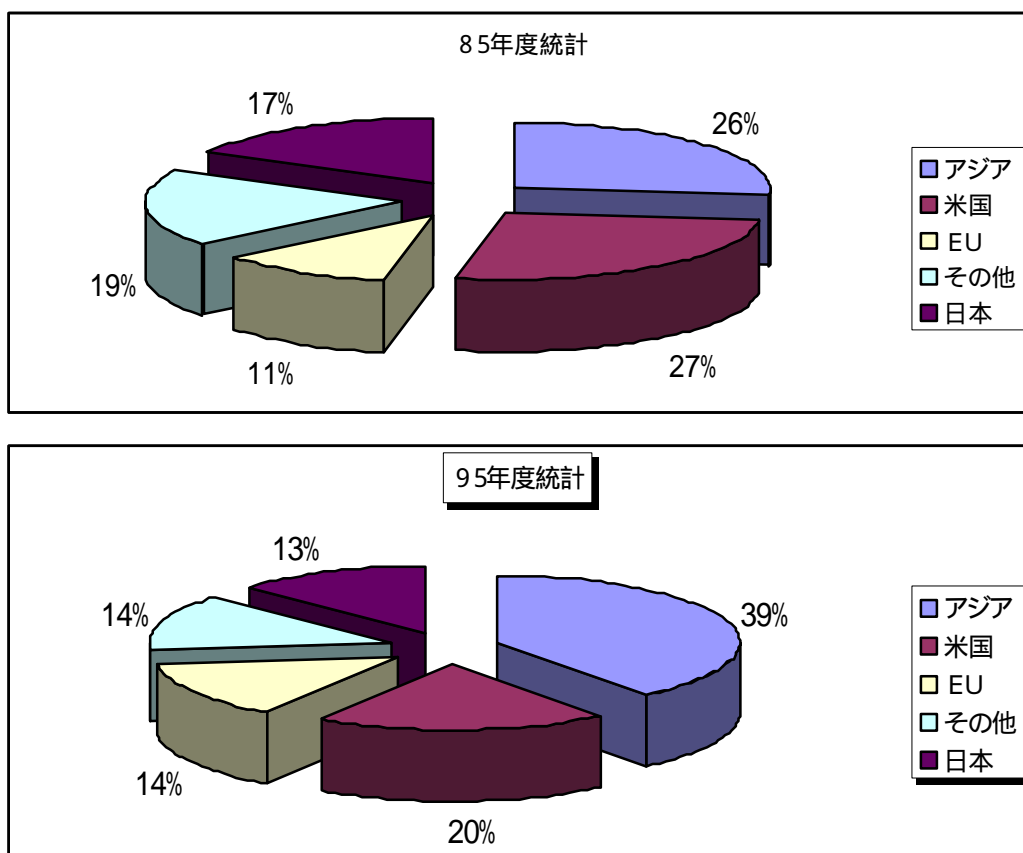
11.12.13.14. 『図説アジア経済』 前掲書 P.52.90

15.16.17 『早わかり、図で読むアジア経済』

さくら総合研究センター 1996 年

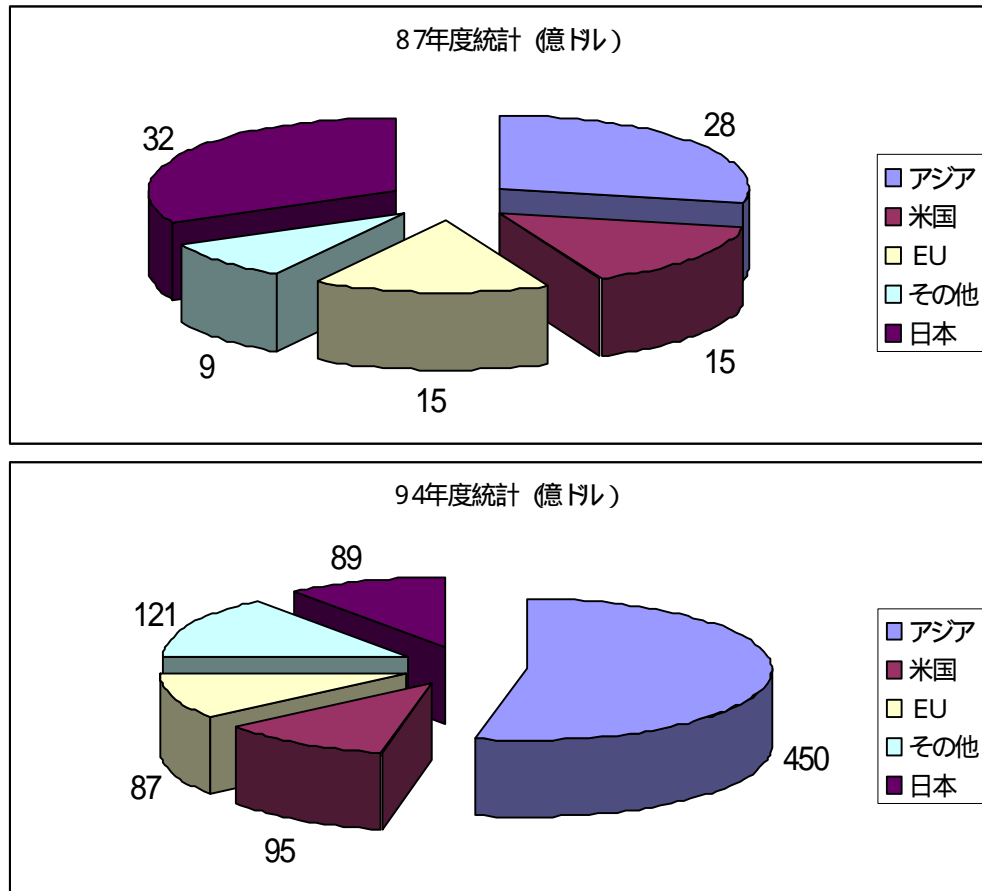
P.207 ~ 209

（図 1）アジアの仕向地別輸出率



『早わかり、図で読むアジア経済』前掲書より作成

(図 2) アジアへの外資投入額



『早わかり、図で読むアジア経済』前掲書より作成

第 2 章 これからの発展のために

前章までのように 80 年代の半ば以降、地域全体として高い経済成長を達成した東アジア諸国ではあるがこれから先も現在のままで呼び込むことができるのだろうか。

1. 東アジア経済発展の独自性の無さ

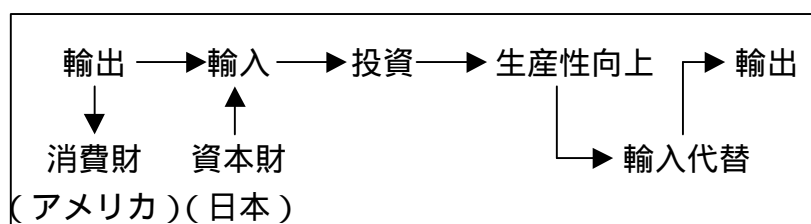
まずここまでの東アジア諸国はその発展パターンとして 18. 「輸出・投資拡大メカニズムを活用することによる輸出志向工業化政策を採ってきたこれは先進技術を体系化した機械設備の輸入を通じて投資を進め、この過程で生産性を向上させ、それまで輸入依存だった工業製品を国内生産に切り替え、さらにそれを輸出するというもの」(図 3) で東アジア諸国はこのメカニズムを展開さ

せて新技術を先進国から導入してきた。この型の発展は安全である一方で、受け身なために独自の経済発展の特色がなく経済の基軸がないのである。

出典

18.『図説アジア経済』前掲書 P54

(図3) 東アジアの経済発展メカニズム



『図説アジア経済』より作成

2. 人的資源の重要性

前節のような経済発展段階を踏んで来たアジアはこれからどのようにすればよいのだろうか。ここ数年の動きとして、東アジアにおいて発展の奇跡をなしとげた国々が人的資源の開発に 19. 「多大な投資」(図4) を行っている。それはなぜだろうか。これを通じて人的資源開発の重要性を見てみよう。まず、はじめに 20. 「人的資源の開発」といっても中身はいろいろあると思われるので、ここでは労働者に対する教育という意味で使用することにする。この人的資源の開発は経済の発展段階が高度になればなるほど重要になってくるのである。なぜなら、何がその経済の成長の鍵になっているかによってそこで求められる労働者の質が変わってくるからである。たとえば経済発展の初期段階では 21. 「インフラさえ作れば低賃金を目当てにはいつてくる。外資によって発展することができるが、後期に到達するとG N Pや賃金水準があがるので先発組みは次のハイテク産業に産業の中心を移していかなければもはや成長できなくなる。」この時に人的資本の開発が遅れている、とりわけ初・中等教育を擁しない社会には 22. 「ハイテク産業の外資が入っていくことが困難になり、直接投資の受け入れによって成長していくというメカニズムがなくなる。」ためそれ以上の成長が望めなくなってしまうのである。つまり、中進国から先進国へ近づけば近づくほど人的資本の質が問題となり、さらには新技術開発力の重要性がだんだんと高まっていくために今までのような経済発展の方法ではいずれ頭打ちの時がくるのである。そのために人的資源の開発が自分たちの経済成長の鍵だと気付いた東アジア諸国は多くの国家予算をつぎ込んで労働者の質を必死

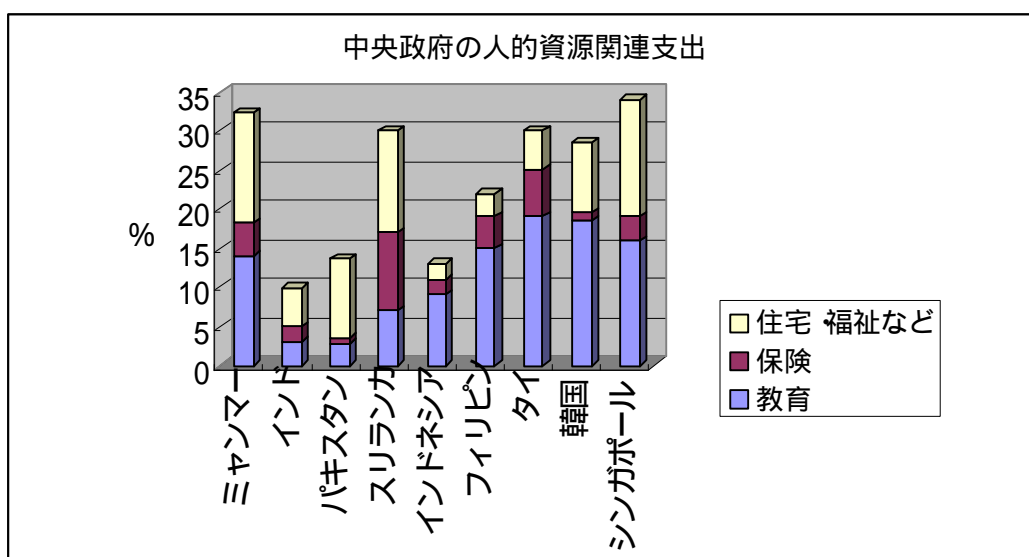
に高めようとしているのである。

出典

19. 『図説アジア経済』 前掲書 P 72

20.21 「アジアの成長は持続するか」 叶芳和
『貿易と関税』 1996年11月号 P 18

(図4) 各国中央政府の教育支出の割合



『図説アジア経済』 前掲書より作成

3.成人に対する教育

前節では教育が経済発展における重要性を述べたわけだが、教育とはべつに現在の子供に限ったことではないのである。なぜなら、非学習者に教育することによって労働者の識字率が高まり、22. 「労働熟練能力が高まる」からである。そして何より 23. 「教育を受けるもの自身の労働者としての資質を高めると同時に、教育を軽視する風潮を改め、彼らの子弟に対する教育の効果を増大する」という重大な側面がある。また、教育にはここではあまり詳しく述べないが、保健衛生の向上や人口抑制にも効果があると指摘されている。

出典

22.23 『図説アジア経済』 前掲書 P 77

4. 教育がもたらす経済発展

前節のように教育は直接的ではなく間接的に労働者や子供に対して働きかけて経済発展を生み出すものである。24.「国は短期的には天然資源の発掘や大規模な海外からの直接投資によって成長し得る」が、その成長の持続のためには 25.「技能や学習の修得による知識の蓄積」がなされている人間を育成することが経済成長への貢献という観点から見ても優れた投資である。人材の育成は決して政治や経済政策のように即効性があるというわけではないが成長の持続という観点から見た時にはやはり欠くことのできない重要な要素である。

出典

24.25 「アジアにおける教育と開発」垂水公正
『貿易と関税』1996年1月号P36

おわりに

初めて自分の手で論文を書き上げた感想は論文作成のいろいろな面での難しさである。この一年の基礎演習の授業で学んだ論文作成の知識と経験はこれからの大学生活だけでなく社会においても大きな武器となってくれるだろう。今回私は東南アジアの経済発展について論じた。このテーマを選んだ最大の理由は、今現在世界で一番輝いているのはアジアであると考えたからである。しかし、私の想いとは裏腹にテーマが大きすぎたのもあるが非常に難航を極めた。途中何度もテーマを変えようとしたが出来上がってみるとこのテーマで行ってよかったと思っている。読み返してみると作っている時の苦労を思い出したり無理かなと思うところもあったりする。次回からは今回の教訓を生かしてよりよい論文を作っていきたいと思う。

< 文献リスト >

- 『図説アジア経済』 渡辺利夫、足立文彦、文 大宇 日本評論社 1997年
- 『アジア相互依存の時代』 渡辺利夫、梶原芳和、高中公男 有斐閣 1991年
- 『ラテンアメリカ危機の構造』 細野照雄、恒川恵市 有斐閣 1986年
- 「世界の成長センター、アジアの光と影」垂水公正 『貿易と関税』
1996年5月号
- 「東アジア経済の動向」櫻井真 『貿易と関税』 1996年8月号
- 『早わかり、目で読むアジア経済』 さくら総合研究センター
環太平洋研究センター 1996年
- 「アジアの成長は持続するか」叶芳和 『貿易と関税』 1996年11月号
- 「アジアにおける教育と開発」垂水公正 『貿易と関税』 1996年1月号